



～夢・未来へ～
町民と議会をつなぐ

第69号

平成28年4月20日

河津町議会だより



さくら幼稚園 入園式

主な内容

- 町長の行政報告・次世代に負担を先送りしない…………… 2・3
- 第1回定例会（要旨）…………… 4・5
- 議案説明（抜粋）…………… 6・7
- 予算審査特別委員会…………… 8
- 複合施設基本概要…………… 9
- 一般質問…………… 10～14
- 一部事務組合報告…………… 15
- 議会の動き、私も一言、編集後記…………… 16

次世代に負担を先送りしない

町長の行政報告(抜粋)



●河津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
2月18日に策定委員会より答申が出された。
「町内における安定した雇用を創出する」「河津への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあつた地域をつくり安心な暮らしを守る」以上4本の基本目標を策定した。

●複合施設整備事業
基本計画書による施設整備内容を基本設計で具体化し、概算事業費の算出を行っている。
建物基礎の設計に係る地質調査は、1月14日に入札、3月25日業務履行、基礎工事には、地中支持層の土質に合わせ強固な

●町税の収納状況
現年度分徴収率78・63%、国民健康保険税、現年度分徴収率74・85%。

●賀茂地域広域連携
消費生活相談体制の充実を図るため「賀茂広域消費生活センター」、税の徴収事務の共同処理を行う「賀茂地方税債権整理回収協議会」が4月1日から下田総合庁舎で業務開始

●伊豆半島7市6町での広域連携
「伊豆を一つに」をテーマに「美しい伊豆創造センター」を設立。伊豆半島ジオパークコミュニティアム「ジオリア」をオープンした。

●河津町男女共同参画計画の策定
計画の策定にあたり男女3名ずつ6名を委嘱、計画策定委員会を設置した。
杭基礎の設計が必要と報告を受けた。

●第26回河津桜まつり
例年より早い開花や好天に恵まれた事、各地交通環境が整ったこと、外国人観光客が増えた事などにより、約89万人、前年比11%の入り込み人数の増加になった。

●伊豆半島ジオパーク
ジオサイトになっている佐ヶ野溪谷に、駐車場を整備し、案内看板を設置した。

●臨時福祉給付金
住民税非課税で住民税課税者に扶養されていない方を対象に1,445人給付率81・32%。
●高齢者を支えるための意識調査
平成29年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業にむけ、介護認定を受けていない65歳以上の2,460名を対象に、介護予防基本チェックリストに合わせ、アンケート調査を行った。また19歳〜64歳まで3,535名の方を対象に意識調査としてのアンケート調査をそれぞれ行った。

施政方針 5大テーマ

テーマ1
予防と健康管理による健康寿命延伸対策の推進

母子健康診査相談教育事業、幼少児・就学児のフッ素洗口事業の推進。特定検診・ガン検診受診率の向上、各種予防接種の定期化拡充並びに助成制度の推進。

テーマ2
人口減少・少子高齢化対策の強化推進

子育て支援と生涯学習機能、文化教育機能を有した複合施設の整備。
建設予定地の遺跡発掘調査業務、施設整備実施設計業務の実施。
各小中学校デジタル教科書整備等先進的教育環境の充実。
保育環境の充実強化の推進。



テーマ3
地域資源・地域活力を生かした産業活性化の推進

地域おこし協力隊の創設、ふるさと納税事業の推進。プレミアム商品券事業への助成、新規観光イベントの創設。



伊豆縦貫道整備工事「逆川地区」

テーマ4
伊豆縦貫道の整備推進と町内道路交通網の整備・長寿命化対策等による快適な住環境基盤の強化

伊豆縦貫天城峠道路建設促進期成同盟会の設立推進。都市計画道路及び用途地域変更方針作成業務の実施。町道道路改良事業の実施。町道及び橋梁長寿命化事業の促進、生活交通対策事業の実施。

テーマ5
地震津波対策アクションプログラム2014等諸計画に則った防災・減災対策の実施

災害廃棄物処理計画策定業務の実施。備蓄食糧資機材の整備更新、広域避難施設である西小体育館天井、中学校屋上施設、海洋センター体育館の強靱化補修事業の実施。

予算総額65億45万5千円

一般会計総額は39億4,400万円です。28年度は風力発電整備による固定資産税の増額、さらに賀茂債権整理回収協議会による収納率向上を見込み、またふるさと納税の伸びを見込んだ予算です。教育費、公債費は、昨年より減額なので、全体的には昨年並の予算です。依存財源では消費税の交付金伸び率を勘案し計上したものです。

自主財源の構成比は27年度より1.0%の増で全予算のうち38.4%です。依存財源の構成比は27年度より、5.6%の減、構成比は61.6%です。

可決した28年度予算 使えるおかね

議案第40号～48号			28年度当初予算 (千円)	27年度当初予算 (千円)	
一 般 会 計	民 生 費		832,542	789,411	
	総 務 費		632,275	719,706	
	衛 生 費		573,918	560,160	
	教 育 費		460,631	543,376	
	商 工 費		393,253	368,325	
	公 債 費		333,580	365,471	
	土 木 費		247,736	207,354	
	消 防 費		238,690	263,330	
	農 林 水 産 費		167,298	187,887	
	議 会 費		54,071	58,974	
	予 備 費		10,000	10,000	
	災 害 復 旧 費		6	6	
	小 計			3,944,000	4,074,000
特 別 会 計	国 保		1,480,394	1,575,478	
	介 護 保 険		894,432	868,395	
	水 道		205,105	194,206	
	後 期 高 齢 者		100,943	93,175	
	温 泉		95,977	83,937	
	国 民 宿 舎 かわづ		24,500	8,900	
	駅 前 広 場		4,357	5,448	
	土 地 取 得		955	6,154	
	小 計			2,806,663	2,835,693
	重 複 計			250,208	220,999
純 計			6,500,455	6,688,694	

平成28年第一回定例会

3月8日～22日

27年度補正予算

議案第36号
27年度一般会計補正予算(第4号)
歳入歳出1億490万9千円追加
総額 44億7,063万8千円

議案第37号
27年度土地取得特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出 20万6千円追加
総額 636万円

議案第38号
27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
歳入歳出7,382万7千円減額
総額 15億693万6千円

議案第39号
27年度介護保険特別会計補正予算(第3号)
歳入歳出 293万3千円追加
総額 8億7,881万9千円

新規事業への取り組み

- 複合施設整備実施設計 4,050万円
- 地域おこし協力隊 804万円
- 上河津財産区補助 3,100万円
- 地域福祉計画策定 192万円
- 賀茂地区障害者相談支援運営協議会(広域) 925万円
- 東河津環境センター大規模改修負担金 2億2,759万円
- 農業委員会事務事業の経費 368万円
- 鳥獣害対策デジタル無線機購入補助 120万円
- プレミア商品券事業補助 1,000万円
- 観光イベント等委託 500万円
- 踊り子歩道トイレ整備 1,528万円
- 大滝遊歩道整備事業 3,088万円
- Wi-Fiスポット整備事業 16万円
- 町道維持修繕・補修・交通安全等 7,300万円
- 落石防護新設事業2か所 1,700万円
- 橋梁維持事業 3,498万円
- 各小中学校電子黒板・デジタル教科書等導入 1,055万円
- 東小・西小体育館補修 3,672万円
- 河津中学武道場トイレ改修・屋上防水対策 3,944万円
- 海洋センター体育館補修 2,406万円
- 旧南中学校跡地遺跡発掘調査 2,709万円

3月議会は次年度の予算を決めることが大きなテーマです。議事は全部で65件でした。

そのうち人権擁護委員の承認1件・農業委員の任命関係12件・各地域の防災センター、集会所など指定管理者の指定20件・条例改正にかかるもの17件・東河津環境センター関連1件・27年度補正予算4件・28年度予算9件・発議1件でした。

28年度予算については議員全員で構成される特別委員会に付託され、それぞれの課ごとに質疑応答、議論をし、22日の本会議において、意見書をつけて全会一致となり可決しました。

また16日は複合施設基本計画について町当局より説明会が開かれました。

一般質問は5名が行いました。

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会は10日から、11日、14日、15日、17日に行なった。

委員長 稲葉 静
副委員長 宮崎啓次
委員 遠藤嘉規、上村和正、塩田正治、仲 里司、小林和子、土屋 貴、渡邊 弘、山田 勇、土屋衆太郎

16日は複合施設の説明会が議会からの申し入れにより開かれた。町長、町づくり推進課長から

説明を受け、審査した。

議案第40号一般会計予算について修正動議が出された。反対、賛成討論が行われ、可否同数のため委員長裁決により、修正動議は否決され原案可決となった。

複合施設関連について、少数意見の留保がされた。議案第40号から議案第48号までについて、次の意見書をつけて全て可決された。

予算審査特別委員会の意見

- 1 移住促進は空き家バンク整備を含め、都市部自治体と関係を密にし、積極的に推進されたい
- 2 湯ヶ野地区の活性化対策は、上河津財産区及び地元との連携を図り、積極的に進められたい

3月16日説明会

複合施設基本概要

左記のように施設を分類、内容説明

1 文化活動施設

「小ホール」300人程度収容可能、自動可動客席を配置し、客席収納時の利用率を図る。舞台奥行5m以上・袖舞台（上手、下手）・舞台裏通路を計画。収納スペースの確保及び工夫。「楽屋部屋」「展示スペース」

2 生涯学習施設

「小ホール」をその他運動等、音楽等、活動に利用、「楽屋部屋」を会議、研修、学習室として利用、自習（個人学習）ブースを計画する。

3 子育て支援施設

「共用」（事務室、静養室、相談室）調理室、図書室。「子育て



て」保育室、授乳、調乳室、「児童」クラブ室

4 貸付空間

「貸付事務所」2区画、エントランス隣接

5 防災機能

「防災倉庫」災害時の必要物資等の保存及び確保、「屋上広場」災害時の避難スペース、外部階段からの利用も可能。以上のように「子どもからお年寄りまで幅広い世代が集い、誰もがふれあう拠点施設」

特別委員会質問事例

（総務課）

質問：町営バス運行費で利用者が増えないのか、どんな対策を考えているのか。

答：町バスは路線バスの駅までの間を運行しているが、路線バスの運行本数が少なく、時間が合わない等の問題がある。本数を増やしてほしいという要望を出したりしている。先日の交通安全対策委員会でも、河津は高齢ドライバーが多いという話が出た。高齢ドライバーが免許を返すと公共交通機関に頼らなければならなくなるのでその当たりのことを考慮して検討していきたい。デマンド交通は民間事業者にやっていただき、そこに町が補助する。

加味したハザードマップの作成、配布はどうか。
答：27年度予算で作成済みなので、28年度中には配布する。

（保健福祉課）

質問：在宅医療計画はどのようになっているのか。
答：県事業で在宅医療推進協議会を実施している。詳しい計画はこれから。

（産業振興課）

質問：わくわくの森の活用をもっと考えてはどうか。
答：活用できる方法をいろいろな面で検討したい。

（教育委員会）

質問：図書館利用に対する臨機応変の考え方は。
答：利用者は年間1万3千人位。時間延長する予定はありません。

平成27年12月定例会で、町議会は「核兵器廃絶平和都市宣言の決議」を可決しました。全文は次の通りです。

河津町核兵器廃絶平和都市宣言の決議

戦争のない平和な世界を築きあげることが人類共通の願いです。安全で平和な社会を後世に引き継いでいくことは、今を生きる私たちに課せられた大きな使命です。

しかし、いま世界では数多くの核兵器が存在し、人類はその脅威にさらされています。私たちは核兵器の恐ろしさや被爆者の今なお続く苦しみを全世界に訴え、ピキニ環礁での被爆、広島・長崎の被爆、このような惨禍を二度と繰り返さずにはなりません。

世界の恒久平和の理念のもと、非核3原則を堅持し、核兵器の廃絶と戦争や紛争のない平和な世界の実現を強く望みます。

ここに輝ける未来を創造し恒久的な世界平和に貢献することを誓い、私たちのまち河津町は自然と文化を大切に、夢あふれるまちをめざし、「非核平和の町」であることを宣言します。

平成27年12月8日

静岡県賀茂郡河津町議会

広域連携についての考え方は

町長「連携することで、重複する負担が縮減され効率的な事務執行体制が構築される」



小林和子 議員

町長：職員も財源も限られる。課題解決には県も加わり、行政分野のみでなく、官民の連携も図り、市町域を超えた広域連携が図られると考えている。

質問：広域連携会議の進め方について問う。当町の意見集約は図っているか、議会への報告はどうか。今図っている案件はなにか。まちづくり推進課長：連携会議の目的は賀茂地域における連携強化・一体的な振興を図るための方針や計画決定を行うこと。振興局長・副知事・市長町長6名、地区の県議会議員を参与として計9名によって開かれる。

これまで7回の会議が行われた。今年度は10回の会議日程で地域の課題解決に向け連携の方針や計画の協議を行う予定。会議には関係市町の企画系課長の幹事会が、今年度10回会議日程が組まれている。さらにテーマごとに専門部会（今は8件）がある。専門部会で協議し、企画担当課長による幹事会を経て、連携協議会で協議・決定を図っています。

①消費生活センター共同設置 ②教育委員会・社会教育関係 ③税徴収事務共同設置 ④監査事務共同化 調査・会議中 ⑤災害時支援体制構築、検討中 ⑥地籍調査共同実施、検討継続中 ⑦地域包括ケアシステムの構築・運用は専門部会で在宅医療・介護連携推進事業は平成28年度事業への委託で合意。その他は調整中。⑧美しい伊豆創造センターが事業主体の施策。

町長：議会への報告は随時している。説明の申し入れがあれば、逐次説明をする。質問：会議の頻度が多く負担ではないか。地方自治の役割を踏まえた連携のあり方を進めるべき。町長：町の業務に支障をきたすことはない。

学校図書館司書はいるか

教育委員会事務局長「県からアドバイザーを手当てされている」

質問：町内では読み聞かせなど幼児に対するの施策はかなり充実しているが、学校図書館の利用・学校図書館司書の在籍について尋ねる。教育委員会事務局長：27年度の図書貸し出し状況は11ヶ月で3,806冊、対25年度比は161%となっており、図書館アドバイザーを配置した効果があると感じている。学校教育は学力を育てるとともに、言語活動・学習・読書等の活動を通じ、子供たちに豊かな人間性を培うことが求められており、これらの実践に学校図書館の活用は欠かせない。

認知症専門医はいるか

保健福祉課長「町内にはいない」

保健福祉課長：賀茂医師会に研修を受けられた5名のサポート医がいます。質問：町は地域づくりが重要。地域への支援、ソフト事業の対策をしっかりと構築することが求められます。認知症予防対策への取り組みは。課長：この2月末現在で介護認定を511名の方、うち主治医の意見書からの判断では自立97名、軽度認知症255名、認知症159名です。27年度にはシニアクラブからの要請で認知症予防教室を開いた。

県の計画している津波防潮堤建設への対応は

町長「観光地、景勝地的な側面を踏まえ、避難場所の整備、確保を進めている」

質問：静岡県では南海トラフレベル1の地震について防潮堤等の津波防御施設の整備を進め、津波による人的被害を8割減少させることを目指している。河津町にも防潮堤を建てる計画があるかと思うが、どのようなものなのか。また、河津町ではどう対応しているのか。広く町民の意見を求めないのか。町長：県では人命を守ることを最優先し、県下全域で地域特性を踏まえた対策を今後10年で取り組んでいく。河津町では観光地、景勝地としての側面を踏ま

えて検討しており、現在は避難場所の整備、確保を進めている。総務課長：地区ごとの実情に応じた検討をするため、区の代表者、漁業関係者、観光関係者、町職員などで地区協議会を設置している。見高地区協議会と浜・笹原・谷津を対象の河津地区協議会の二つがあり、平成27年度は3回開催された。レベル1の5.5mの津波に対応するため、見高地区は水門建設、谷津地区は歩道を兼ねた防潮堤建設を県から提示されている。町では地域の歴史、文化、景観などの調和が図られるように検討を進めている。平成28年度は役員だけでなく、地域住民を含めて進めて行きたい。

人口減少対策は

町長「非常に危機感をもっている」

質問：今後19年の人口減少は、

過去40年より多くの人口減少が予想されている、移住を含めた町の対応は。町長：少子高齢化を反映し、一貫して人口が減少している事に非常に危機感を持っている。河津町では町内に移住した若い世代の出生が多いと見受けられる。しかし、育った子供達が首都圏に移住する事で人口減少に繋がると、若い世代が安心して暮らせる町づくりを進める。まちづくり推進課長：空き家を活用したお試し移住施設を使い実際の暮らしを体験してもらおう事で移住に繋げたい。ターゲットは、首都圏から若い世代の流を増やしたい。結婚祝い金、妊娠・出産・子育ての医療費や給食費など各種助成制度、木造住宅、太陽光発電導入への補助、また、温泉給湯も魅力の1つだと考えている。子育てしやすい町として、既にホームページ上でもPRしているが、若い新たな活力が将来のまちづくりに繋がるように努めたい。

伊豆縦貫道整備後を見据えた町づくりは

質問：伊豆縦貫道整備後を見据えた、まちづくり計画と河津桜発祥の地としての取組みは。建設課長：伊豆縦貫道計画の立ち上がる頃から、効果的な土地利用を考え区画整理や道路インフラなど数10年の歳月を掛けて整備してきた。今年度から3年計画で見直し、より合理的な都市計画を推進するために取り組んでいる。

まちづくり推進課長：昨年下田市と共に「花木の里」作りプロジェクトを立ち上げた。縦貫道整備に伴い、国道414号沿いを中心に、地域の活性化と里山の振興を図り通過点とならないよう拠点作りに取り組む。産業振興課長：縦貫道に合わせた河津桜整備構想として河津桜ランドマークの設置、国道414号沿いの桜並木整備、河津桜丘陵公園の整備、逆川IC付近の田舎公園整備、など、縦貫道からの回遊性の創出が盛り込まれている。



遠藤嘉規 議員

複合施設建設の検討事項は

まちづくり推進課長―基本設計を業務委託中



上村 和正 議員

らせしたい。

質問：検討事項の結果が出る前に、実施設計の予算を付けるのは、時期尚早である。遺跡調査の結果が出る前に、4,050万円の予算を付ける必要性は、商業地域には、商業施設を建てるべきと考えるが。

質問：12月定例会においての、一般質問の検討結果は。

まちづくり推進課長：施設の用料は、検討中。維持管理費も、検討していく。コミセンの解体も今後の検討。貸付施設の負担金も今後の検討。管理、貸付事務所も未決定。

ホール使用料についても、検討。桜まつり時の駐車場は、一部駐車場を増やした。

文化協会の実質会員数は、147名、子どもの人数は入っていない。

町長：基本設計が出来次第お知らせしたい。

来宮神社の、敷地を通過する道路、協議会を設置する考えは

町長：すぐに協議をさせていただく

質問：来宮神社は、河津のシンボルとすると共に、河津町のアイデンティティーを構成する大きな要素として、考えて頂きたい。来宮神社の重要性を、どの様に認識しているのか。いつまでこの問題を先送りにするのか。双方納得いく形で、あきらめずに、町長自身が行動して頂きたい。

町長：来宮神社につきましては、昔からの、この河津町の里を守ってきた。昭和35年に路線を決定した、当時の考え方に意を持つところもある。当時にしっかりと、絵を描いて頂けたら良かった。重要な道路であるので、どの様な方向性があるのか模索していきたい。

第2次温泉給湯事業、現時点での再加入率は

建設課長―3月7日現在
42.2%

質問：アンケート調査結果を元に、9割の方が、再加入し、新規加入者5%上乗せして再加入率95%を見込んでいるとの答弁でした。この目標に達成しない場合、何か策を講じる考えは。建設課長：順調に加入をしていただいている。申込がされていない1次給湯者には、個別でご案内をさせていただく。

西伊豆町のふるさと納税寄付金額を超える考えは

町長：頑張っていきたい

質問：公約実現のためにも原資が必要である、有言実行する手段として、ふるさと納税9億を超える考えは。

町長：産業振興につながっている。時間がかかるが、ぜひ頑張っていきたい。

町民に対し、不十分な情報開示のまま、複合施設の建設計画を認めるわけにはいきません。

伊豆縦貫道工事現場が通学路になっているが、安全確保は

教育委員会事務局長―国土交通省とも連絡をとりながら、しっかりと対応していく

質問：工事現場を通学路として今後13年間もの長きにわたり使用するようになる、大鍋、川横、泉奥原地区の児童、生徒の安全確保はどう考えているか。

教育委員会事務局長：施工業者より学校側に工事週間行程表が、



塩田 正治 議員

学校側からは週間下校時刻表を提出し、相互連携を図り、安全面への体制を確保している。

質問：登下校の送迎は、工事が終結するか、歩道整備等、確実な安全の確保が成されるまでの期間限定で、登下校の送迎に町バスを利用してはどうか。

総務課長：町バスの利用は、目的が違うので考えていない。

建設課長：今後、本格的に工事が始まっていく中で、事業主体である国土交通省ときめ細やかな連絡体制をとり、十分な安全対策を図っていく。



複合施設の建設計画は町民に十分な認知がされていないが、もう一度声を聞いたらどうか

町長―文化協会、コミセン利用者アンケート、子育て世代の要望をもとに検討委員会を設置、答申を受けたものから基本計画書を作成している

質問：複合施設の建設計画は、町民に十分な情報が提供されていないままに進められているように思うが、町民の声を聞いてから仕切り直すことはできないか。

町長：この計画は、当町の子育て環境や社会学習、生涯活動、また文化活動をする上で、十分な施設がないと必要性を考え進めてきた。検討委員会から答申

を受けた時に基本計画書を作成している。



質問：町長の造語、共生、共働、共創、について。

質問：町長の造語ではあるが、最近の町長の言動をてらすと空しく響いてしまう。株式会社バガテル公園の解散に始まり、国民宿舎かわづの早期閉館、一時的とはいえ七滝観光センターの閉鎖と立て続けに町民とは関係のないところで決断されています。町民と共にという町長のコンセプトとはかけ離れていると思うが。情報の公開をし、共有してこそ、住民と共にと言えるのだと思います。

地方創生総合戦略の基本目標は

まちづくり推進課長―4本の基本目標に沿って施策を展開していく



仲 里 司 議員

まちづくり推進課長：基本目標
 ①町内における安定した雇用を創出。②新しい人の流れを作る。
 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり・安心な暮らしを守る。

質問：28年度中に取り組む施策は。

まちづくり推進課長：主な事業として、雇用の創出にインバウンド対応・WiFiスポット整備、映画・ドラマなどのロケーションの受け入れ、ふるさと納税事業の拡充推進。新しい人の流れをつくるにおいては、地域

おこし協力隊による地域づくり

推進活動やお試し移住施設の活用。若い世帯の希望をかなえるようには文化やコミュニケーション機能の拠点整備に取り組む。また町民の健康予防と健康管理による健康長寿命延伸対策、地域防災力の向上対策、人口減少歯止め対策としては4つの基本目標により5年間の取り組みをする。①六次産業化による雇用機会の創出。②新しいオフィスや事業所の誘致、多様な人材のマッチングへの取り組み。③魅力ある教育環境の整備。④特徴ある地域拠点形成とネットワーク、地域社会の活性化、安心、安全に暮らせる地域づくり。

質問：地方創生総合戦略事業の実施体制で担当課の増設、担当係の増員などの整備は。

町長：担当課、担当職員の増員配置は今のところ考えていない。
質問：地方創生総合戦略に対す

る町長の意気込みは。
町長：総合戦略の推進会議を設置して、事業の効果検証を行いながら円滑な推進を図る。

認知症の町民勉強会や新規事業は

保健福祉課長：県事業として、河津町、東伊豆町対象の在宅医療連携推進協議会の中で、研修・講演・ワークショップを、また住民対象の在宅医療講演会を開催。28年度は、在宅医療介護連携推進事業を1市5町で実施予定。新規事業は認知症施策の推進に向けた初期集中チーム・認知症地域支援推進委員の設置など、医療と介護など多様な連携体制の整備を広域の中で検討する。
質問：地域包括ケアシステムの取り組みは。

保健福祉課長：従来の介護給付や介護予防給付に加え、地域支援事業の充実が地域包括ケアにつながる。支援事業として、新しい介護予防や日常生活支援事業、そして包括的支援事業で地域包括支援センターの運営や在宅医療介護連携の推進、生活支援サービスの体制整備。任意事

業で介護給付費適正化事業と介護家族支援事業を実施する。

河津桜の保護育成計画の守人受講者から活動についての意見は、またサポーター制度への考えは

産業振興課長：守人講座の受講者から、風土の森への河津桜の植栽など町内各地域の保護育成への要望がある。サポーター制度は、認定された守人の居住区域を中心に、河津桜の状況を把握しながら適切な育成管理を町と協議して地域に根差す活動を行っていく。また河津桜の保護育成をボランティアで行っている方々、団体等への助言も併せてお願いする。

質問：河津桜発祥の里として河津桜の販売ルートの確保として、JA伊豆太陽、商工会、観光協会と検討する必要があると思うが取り組む考えは。

産業振興課長：関係者のコンセンサスが取れば、広報や販売ルートについて関係者と相談し、河津桜ブランドを生かす地域振興策を検討する。

一部事務組合報告

下田メディカルセンター議会

2月25日定例会が開かれた。
①事業報告・運営状況について

4月〜12月までの入院1万8,539人。外来4万1,158人。(1日平均185.4人)。救急2,167人。スタッフは常勤医師10人、非常勤医師31人、看護師73人で運営。
報第1号 静岡県市町総合事務組合規約一部変更。
報第2号 平成27年度一部事務組合SMS介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)

議第1号 一部事務組合SMS病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定。
議第2号 一部事務組合SMS職員の勤務時間、休憩等に関する条例の一部を改正する条例の制定。
議第3号 一部事務組合SMS人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定。
議第4号 平成27年度一部事務

組合SMS病院事業会計補正予算(第2号)
議第5号 平成28年度病院事業会計予算

議第6号 平成28年度介護老人保健施設事業特別会計予算
 以上承認可決した。

下田メディカルセンター 病院事業会計28年度予算	
収益的収入	374,770千円
収益的支出	467,900千円
資本的収入	83,170千円
資本的支出	264,176千円
下田メディカルセンター 介護老人保健施設事業特別会計予算	
歳入	30,340千円
歳出	

下田地区消防組合議会

2月25日、定例会が開かれた。平成27年8月から平成28年1月まで組合全体の火災発生件数は8件、河津町内は1件。救急出動は全体で1,939件、搬送先はSMSへ546人、西伊豆へ416人、伊豆今井浜へ297人、管外390人。ドクターヘリの搬送要請140件、99人の搬送。

※SMSは下田メディカルセンター

東河環境センター議会

2月19日、定例会が開かれた。

平成27年度のごみ搬入量は11,323トで26年より0.7%の減。し尿搬入量は11,483トで26年より1.3%の減でした。上程議案は4件で、いずれも可決された。専決処分1号は県市町総合事務組合の規約変更「田方地区消防組合」を、駿東伊豆消防組合に改めるもの。
議第1号 平成27年度東河環境センター補正予算(第2号)歳

議案については、専決案件1件、条例の制定5件、27年度補正予算1件、28年度予算1件の計8議案について審議され、原案通り可決された。補正を含む予算2件の内容は、
議第7号 平成27年度下田地区消防組合会計補正予算(第3号)歳入歳出それぞれ3,790円減額し、歳入歳出総額を12億3,017万円とする。
議第8号 平成28年度下田地区消防組合会計予算歳入歳出予算の総額は16億4,645万2千円とする。

伊豆斎場組合議会

2月22日、定例会が開かれた。管理者楠山市長の行政報告が行われた。

報告第1号先決処分の承認を求めることについて

議第1号 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定。
議第2号 職員の勤務時間、休憩等に関する条例の一部を改正する条例の制定。
議第3号 平成28年度会計予算4,013万3千円が上程され、原案通り可決承認された。



土屋 稜太郎 議長

議会の動き

〈議長の活動〉

- 1月・県地方議会議長連絡協議会政策研修会（静岡市）
- 2月・郡議長会臨時総会（松崎町）

- ・全国町村議会議長会総会（東京）
- ・県町村議会議長会総会及び現地調査（小山町）

〈町議会活動〉

- 1月・東伊豆町議会と交流会
- 12月～2月・例月出納検査報告
- 3月・議会運営委員会
- 1月、3月議会広報編集委員会

〈常任委員会活動〉

- 12月・地域公共交通会議

〈議長に要請の諸会合〉

- ・第2回青少年問題協議会
- 1月・社会福祉協議会理事会
- ・駅前広場管理運営委員会
- 2月・県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- ・県市町村振興協会理事会
- ・静岡地方税滞納整理機構議会定例会
- ・国民健康保険運営協議会
- ・賀茂地区社会教育研修会
- ・都市計画審議会

- 12月・年末年始交通安全県民運動街頭広報

- 1月・新春産業経済懇話会

- ・「河津ブランド定着化プロジェクト」経過報告会
- ・アジア自転車競技選手権大会（伊豆市）
- 3月・交通安全対策委員会

〈町の行事について〉

- 1月・消防団出初式
- ・成人式
- 2月・「伊豆の踊子像」除幕式
- ・河津桜まつりオープニング式典

「私モ一言」

作家・早見和真

「伊豆半島の若手議員で定期的な会合を開いています。良かったら見学に来ませんか？」

そんなお誘いを受けたとき、脳裏を過ぎったのは各自自治体の議員による馴れ合いに近い何かだった。だから伊豆の未来について、町や党派を超えて本気でやり合っている現場を目にして、僕は息をのみ込んだ。

本当は静かに見ているだけのつもりでいたが、議員さんたちの熱に当てられ、僭越ながら一言述べさせてもらった。とくに感じるものがあつたのは、子育て世代の受け入れについてだった。南伊豆の空き家活用法や、下田の同窓会企画など、面白いと思う意見は多かつたが、一方では枝葉に過ぎないという思いもあつた。

僕が伊豆にいる間、まさに子育て世代の何人かから移住の相談を受け、実際に河津に移り住むことを考えた者もいた。でも、

その彼は最終的にまったく違う土地を選択した。彼が最後の最後で伊豆を取りやめたのは、津波への恐怖からだつた。「子どもへの安全を考えたら……」という彼の、反論の言葉は届かなかつた。

どの土地に住んでいても、災害の危険性は変わらない。それが現実であつたとしても、二〇一一年以降、日本人に津波の恐怖は深く植えつけられた。誇るべき海があるからこそ、本気で移住者を取り込もうとするならそこからだ。

子どもの安全を死守すること、それをPRする方法……。できることはまだまだあると思う。

編集後記

ある町民の方から「せつかくの写真表紙なので、カラーにしてはどうか？」と三つお葉書を頂きました。工夫の結果、本年度からカラーでお届け出来る事になりました。

選挙権年齢の引き下げが今年から始まります。少しでも議会に興味を持って頂ける様に広報委員会一同、創意工夫して作成したいと思えます。

皆様のご意見をお待ちしています。

(遠藤)